

1. コラム「論点提起」：発想を転換し社会システムをリデザインできるか如何

コロナ禍のパンデミックが収束（日本においては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを 2023.5.8 に 5 類に移行）してから 1 年余が経過した。現時点において、新型コロナ関連死者数 10.6 万人（2020～2023 年の累計）、新型コロナワクチン接種に起因する死亡認定者数 618 件（2024.6.10）となっている。新型コロナ関連経営破綻件数 累計 9,774 件（2024.5.31）、ゼロゼロ融資後倒産 累計 1,500 件。感染後遺症の問題、経営への影響は今後もしばらく続く見込みである。そして、コロナ禍による変容の象徴的事象であったテレワーク実施率は現在、43.4%（従業員 30 人以上東京都内企業。2024.3）に落ち着いている。コロナ禍を受けての「変容」も今や聞かれない。

コロナ禍の影響とも絡み合いながら、高齢者の孤独死 6.8 万人（2024 年 1～3 月値から年間推計）、自殺者数 2.2 万人（2023 年）と、社会的孤立・孤独が社会問題化している。そして、出生者数 77 万人（2022 年）に対して死亡者数は約 2 倍の 144 万人（2022 年）と多死社会が進行し、現在の日本の総人口は 1 億 2,393 万人（2024.5）となっている。コロナ禍後に、少子化の最大要因である婚姻件数も 50.5 万件（2022 年）と減少したままで、今後も少子化・総人口減少は構造的に加速する。

こうした中、在留外国人数 341 万人（内、永住者 89 万人、技能実習 40 万人、技術・人文知識・国際業務 36 万人、留学 34 万人、特別永住者 28 万人：2023 年末）、特別永住者・外交・公用を除く外国人労働者数 205 万人（2023.10 末）、訪日外国人旅行者数 2,507 万人（2023 年）と増加傾向にある。2024.6.14、「技能実習」を廃止し、「育成就労」を新設する出入国管理法などの改正法が成立し、3 年以内に外国人人材の転職（勤務先・居住地）が自由となる。一方、出国日本人数は 962 万人でコロナ禍前の状態に回復せず、海外留学者数は 5.8 万人で、コロナ禍前の半数に留まっている。

1990 年以降、経済成長が止まり、不正が浸透・蔓延し、日本品質崩壊の 30 年余の経済産業政策、すでに限界に来ている国立大学法人化 20 年の教育政策、東日本大震災から 10 年余の国土強靱化政策、10 年間推進してきたが成果が出せなかった地方創生政策、人口減少・婚姻数減少にもかかわらず新設住宅着工戸数 80 万戸（2023 年度）、住宅総数 6,502 万戸（2023.10.1）と供給過剰が続き、空き家が 900 万戸（内、特に問題とすべき空き家 37 万戸）に達する住宅政策、さらには、山林・農地・宅地を問わず、手入れ・耕作放棄、相続放棄、所有者不明等が加速する一方で、いまだ全国の地積調査進捗率 53%（2023 年度末）に留まる国土・土地政策。実態と仕組みのギャップが拡大している。

直近 3 年半のコロナ禍という行動・政策変容加速の奇貨も活かせず、事実実態が変化・変容するにまかせるのみで、官民共々、的確な政策・対策が打てず、表面を取り繕い、「やってる感」の繰り返しでは将来はない。少なくとも明らかに時代環境が変わり始めた直近 30 年に渡って発想の転換、制度設計等の変更ができなかったのは何故か。人口・経済成長期の右肩上がりの発想、Japan as No.1 の夢を捨てきれない一方で、リスクを恐れ、定義・手順・前例に縛られ、創造的破壊（イノベーション）をできず、時代遅れの PDCA サイクルに固執し、VUCA ループやアジャイル的対応に切り替えられない等々にその一因があるかもしれない。現実や将来を直視し、変容に向け蠢動している現実を追いつき、更には先取りすべく、実態と仕組み（制度・システム等）のギャップを是正すべく、真の発想転換を行い、政策・行動変容し、社会システムをリデザインできるか如何。